

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	担当課
1	由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業	低所得世帯（令和5年度分の住民税非課税世帯）へ1世帯7万円の給付金を給付。	2,170,000	2,170,000	給付世帯31世帯	物価高騰が続く中で低所得世帯への経済的負担の軽減に寄与した。	住民福祉課
2	由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】、由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業（子ども加算）【物価高騰対策給付金】、由良町定額減税補足給付金（調整給付）給付事業【物価高騰対策給付金】	低所得世帯（令和6年度分の住民税非課税化世帯、令和6年度分の住民税均等割のみ課税課税世帯）へ1世帯10万円、18歳以下の児童が同一世帯になる低所得世帯へ児童1人当たり5万円及び定額減税を補足する給付（調整給付）対象者へ補足額を給付する給付費と給付するための事務費。	49,394,775	47,727,000	住民税非課税化世帯 73世帯 住民税均等割のみ課税世帯 20世帯 子ども加算 8人 調整給付 870人 36,150千円 事務費（需用費、役務費、委託費）	物価高騰が続く中で低所得世帯への経済的負担の軽減に寄与した。	住民福祉課 総務政策課
3	No.2事業（事務費）	低所得世帯（令和6年度分の住民税非課税化世帯）へ1世帯10万円を給付するための事務費。	518,000	518,000	事務費（委託費）	物価高騰が続く中で低所得世帯への経済的負担の軽減に寄与した。	住民福祉課
4	由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】、由良町物価高騰対応重点支援給付金給付事業（子ども加算）【物価高騰対策給付金】、由良町定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業【物価高騰対策給付金】	低所得世帯（令和6年度分の住民税非課税世帯）へ1世帯3万円、18歳以下の児童が同一世帯になる低所得世帯へ児童1人当たり2万円を給付する給付費と給付するための事務費。 ※事務費には、定額減税を補足する給付（調整給付）で給付額に不足が出た場合の給付（不足額給付）に要した費用も含む。	33,089,079	33,089,079	住民税非課税化世帯 965世帯 子ども加算 82人 事務費（需用費、役務費、委託費）	物価高騰が続く中で低所得世帯への経済的負担の軽減に寄与した。	住民福祉課 総務政策課
5	プレミアム付商品券発行支援事業	商工会が発行するプレミアム付商品券（5,000円に対して2,000円上乗せ）販売事業の補助。	28,483,378	25,842,000	商品券10,000部発行	物価高騰等に直面する町民生活を支援するとともに、町内経済の活性化に寄与した。	産業振興課